令和6年度

業務報告書

令和6年4月 1日から 令和7年3月31日まで

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

目 次

I	事業	美報告書	1
	1	庶務の概要	
	2	役員会等に関する事項	
	3.	役員及び職員	
	4	事業の概要	
	5	種苗放流事業(マダイ放流事業)	
	6	栽培漁業普及啓発事業	
	7	放流効果調査事業	
	8	種苗供給事業	
	9	附属明細書	
Π	,	游	23
	1	貸借対照表	
	2	正味財産増減計算書	
	3	正味財産増減計算書内訳表	
	4	財務諸表に対する注記	
	5	付属明細書	
	6	財産目録	
Ш	監査	企報告	38
	1	監事の監査報告書	

令和6年度事業報告書

1. 庶務の概要

年月日	事 項
令和6年4月15日	令和6年度水産課主要施策及び当初予算説明会へ出席
19 日	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会第1回監事会へ出席
4月22日	神奈川県漁業協同組合連合会鵜飼専務来会
5月14日	第1回監事会(令和5年度決算監査)の開催
23 日	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会第1回理事会へ出席
23 日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団第1回理事会へ出席
17 日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第1回理事会へ出席
24 日	第1回理事会の開催
6月13日	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会総会へ出席
14 日	第2回理事会の書面開催
14 日	令和6年度定時評議員会の書面開催
14 日	第3回理事会の開催
11 日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第2回理事会へ出席
17 日	横浜港埠頭株式会社運営協議会へ書面決議
26 日	令和6年度神奈川県栽培漁業推進協議会の開催
28 日	令和6年度神奈川県漁業協同組合連合会総会へ出席
7月1日	第1回広域種栽培漁業推進検討会へ出席
8 日	神奈川県水産振興促進協会令和6年度通常総会へ出席
18 日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団第2回理事会へ出席
31 日	神奈川県公益法人連絡協議会第 33 回総会へ出席
8月4日	小田原みなと祭りに出席
7 日	横須賀市ブルーカーボン推進検討会へ出席
6 日	千葉県漁業協同組合連合会来会
27 日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第3回理事会へ出席
9月20日	令和6年度太平洋南海域栽培漁業推進協議会令和6年度通常総会へ出席
24 日	令和6年度第4回理事会の書面開催

年月日	事項
令和6年10月02日	令和6年度臨時評議員会の開催
03 日	第 82 回横須賀市環境審議会へ出席
11 日	鈴木清さん旭日雙光章受章祝い
29 日	令和6年度第2回監事会(令和6年度上半期決算監査)の開催
11月01日	第 45 回「相模湾の環境保全と水産振興」シンポジウムへ参加
11月05日	令和 6 年度第 5 回理事会の開催
11月9-10日	全国豊かな海づくり大会へ参加
11月14-15日	令和6年度関東・東海水産関係公益法人連絡協議会へ参加
11月20-21日	令和6年度太平洋中区種苗生産検討会へ参加
12月16日	第2回広域種栽培漁業推進検討会へ出席
11月25日	第 10 回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議に参加
11月26日	令和6年度都道府県栽培漁業担当者会議に参加
令和7年1月14日	令和6年度神奈川県漁業者交流大会へ参加
1月24日	令和7年水産関係団体賀詞交歓会へ参加
2月12-13日	 令和6年度相模湾遊漁問題対話推進協議会研修会へ参加
2月18日	神奈川県公益法人等連絡協議会研修会へ参加
2月27日	令和6年度第6回理事会の開催

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議決事項
第1回理事会 令和6年5月24日	第1号議案 令和5年度業務報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに行政庁への提出書類について第2号議案 令和6年度第1回評議員会(定時評議員会)の開催について第3号議案 栽培漁業推進協議会委員の任期満了に伴う選任について第4号議案 令和4年度財務諸表の修正について
第2回理事会 令和6年6月14日 (書面開催)	第1号議案 令和6年度定時評議員会の招集について
第3回理事会 令和6年6月14日	第1号議案 理事長並びに専務理事の選定について
第4回理事会 令和6年9月24日 (書面開催)	第1号議案 令和6年度臨時評議員会の招集の件
第5回理事会 令和6年11月5日	第 1 号議案 「旅費規程」改正の件
第6回理事会 令和7年2月27日	第1号議案 令和7年度事業計画書の件 第2号議案 令和7年度収支予算書の件 第3号議案 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの件 第4号議案 令和7年度短期借入金限度額の件 第5号議案 種苗配布単価改定の件 第6号議案 「給与規程」改正の件

(2) 評議員会

開催年月日	議決事項
定時評議員会	第1号議案 令和5年度業務報告書、正味財産増減計算書、貸借対照
令和6年6月14日	表及び財産目録について
(書面開催)	第2号議案 任期満了に伴う理事9名の選任について
	第3号議案 任期満了に伴う監事2名の選任について
	第4号議案 任期満了に伴う評議員7名の選任について
	第5号議案 令和4年度財務諸表の修正について
臨時評議員会	第1号議案 辞任に伴う後任理事1名の選任の件
令和6年10月2日	第2号議案 辞任に伴う後任評議員1名の選任の件

(3) 栽培漁業推進協議会

開催年月日	報告事項
令和6年6月26日	① 令和5年度業務報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表 について② 令和6年度事業計画及び資金収支予算書について

3. 役員及び職員

(1) 理事

役職名	氏 名	所 属	備考
理事長	高橋 征人	神奈川県漁業協同組合連合会 代表理事 会長	
専務理事	今井 利為	(公財)神奈川県栽培漁業協会	
理事	川﨑 秀一	(公財)相模湾水産振興事業団 専務理事	
理事	一之瀬 徹也	神奈川県釣船業協同組合 理事長	
理事	黒川和彦	横浜市漁業協同組合金沢支所	
理 事	福本 憲治	湘南漁業協同組合 代表理事組合長	
理事	山田 正行	みうら漁業協同組合 副組合長理事	
理事	葉山 一郎	湘南漁業協同組合 副組合長理事	
理 事	杉山 武	平塚市漁業協同組合 代表理事組合長	

任期:令和6年6月14日から令和8年度定時評議員会まで

(2) 監事

役職名	氏 名	所 属	備考
監事	 船澤 良二 	神奈川県看護連盟 事務局長	
監 事	柏浩一	(一財)東京湾南部水産振興事業団 専務理事	

任期:令和6年6月14日から令和10年度定時評議員会まで

(3) 評議員

氏 名	所 属	備考
畑中 一彦	生麦子安漁業連合組合 監事	
小澤 紳一郎	長井町漁業協同組合 代表理事組合長	
宮川 均	みうら漁業協同組合 理事	
真間 義嘉	茅ケ崎市漁業協同組合 代表理事組合長	
小林 伸光	小田原市漁業協同組合 副組合長理事	
岩崎 一郎	(一財)東京湾南部水産振興事業団 副理事長	
高見澤 佑介	(一社)全日本釣り団体協議会	

任期:令和6年6月14日から令和10年度定時評議員会まで

(4) 栽培漁業推進協議会委員

氏 名	所 属	備考
山本 章太郎	神奈川県環境農政局農政部水産課 課長	
石黒 雄一	神奈川県水産技術センター 所長	
露木 昇	横浜市みどり環境局農政推進課 担当課長	
杉山 裕二	横須賀市経済部農水産業振興課 課長	
稲田 巡	三浦市経済部海業水産課 課長	
及川 聡	藤沢市経済部農業水産課 課長	
内海 英之	平塚市産業振興部農水産課 課長代理	
内田 充俊	小田原市経済部水産海浜課 課長	
谷 英明	(一財)横須賀西部水産振興事業団 事務局長	
秋元 靖教	横浜東漁業協同組合 常勤理事	
置田 純也	横浜市漁業協同組合 会計主任	
小菅 君明	横須賀市東部漁業協同組合 代表理事組合長	
利波 之徳	湘南漁業協同組合 参事	
木村 俊一	みうら漁業協同組合 理事(小網代地区)	
甲田 豊	三和漁業協同組合 理事(城ケ島支所)	
大竹 清司	小坪漁業協同組合 代表理事組合長	
北村 治之	江の島片瀬漁業協同組合 代表理事組合長	
鈴木 喜一	小田原市漁業協同組合 副組合長理事	
高橋 雅之	福浦漁業協同組合 理事	

任期:令和6年5月24日から令和10年度推進協議会の終了時まで

(5)職 員

区分			前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	
事	務	局	掻	0	1	0	1
管	理	課	長	1	0	0	(1):*
職			員	1	0	0	1
業	務	課	長	0	1	0	1
課			員	6	0	1	5
合			計	8	2	1	8

^{*:}事務局長兼管理課長

4. 事業の概要

当協会は昭和61年に「栽培漁業に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大を図り、漁業の振興と県民生活の向上に寄与する。」ことを目的に設立されました。設立以来、漁業者と一体となって栽培漁業の推進に努めてまいりました。

当協会の主要事業である種苗生産については、マダイ、アワビ、トコブシ及びサザエ種苗の生産を行い、東京湾及び相模湾への放流事業や漁業協同組合を始めとする水産団体への供給事業を行いました。

放流したマダイ種苗の増殖効果を調査する遊漁標本船調査を行いました。

漁業界からの要望の高いヒラメ種苗を入手し県内の適地へ放流しました。併せて、漁業協同組合や水産団体並びに遊漁団体が実施する放流事業へヒラメ、カサゴ、メバル、カワハギ、トラフグ等の種苗を入手し供給しました。

栽培漁業の普及啓発を図るため、広報誌「さいばいニュース」の作成・配布やホームページを運用しました。

水産資源の増殖や水域環境の保全に関心が高い漁業協同組合、水産団体、遊漁団体名浴び に沿海市町が実施した放流体験イベントに参加しました。

漁場の海藻類が枯れる磯焼けによる磯根資源への影響が深刻化し、水域環境の保全が重要視され、保全活動の一つとして水生植物(アマモ苗)の移植が注目を集めている。今後需要が見込まれる水生植物(アマモ苗)の育成技術の習得に取り組みました。

5. 種苗放流事業

(1)マダイ放流事業

マダイ種苗の次のとおり生産し、表-1のとおり放流した。

	区分	結果の概要
	入 手 先	静岡県温水利用研究センター
砂	採卵日	令和6年4月15,16日
	収容卵	3, 500 千粒(ふ化仔魚数 2, 800 千尾、ふ化率 80%)
種	飼育場所	(公財)神奈川県栽培漁業協会(仔魚飼育棟屋内円型 45m 3水槽)
苗	飼育期間	令和6年4月15日~6月1日
生	生産尾数	1,288 千尾(平均全長 22.8mm)
産	生残率	46.0%
中	飼育場所	(公財)神奈川県栽培漁業協会(仔魚飼育棟屋内円型 45m3水槽 5面)
間	飼育期間	令和6年6月2日~9月11日
育	生産尾数	518 千尾(平均全長 71mm)
成	生残率	40. 2%

(2)ヒラメ放流事業

ヒラメ種苗は、愛知県田原市のマリンテック株式会社で生産した種苗を入手し表-2のとおり放流した。

6. 普及啓発事業

(1) P R 推進事業

栽培漁業について、広く県民の理解を得るため、広報誌「さいばいニュース」(2回/年、2,000部/回)を作成した。「さいばいニュース」の配布先は次のとおり。

協会ホームページを随時更新して種苗生産情報等を県民に提供をした。

配布先	配布部数
地域県政総合センター・沿海市町等	148 部
漁業団体等	644 部
募金箱設置先	98 部
三崎口・三浦海岸駅	400 部
賛助会員・企業賛助会員	86 部
その他	624 部
合 計	2,000 部

(2)イベント推進事業

栽培漁業について、広く県民の理解を得るため、各地区で開催された地域イベントに参加 し稚魚放流体験イベントを表-3のとおり実施した。

7. 放流効果調查事業

(1)遊漁標本船調査

県内の遊漁船11隻を対象として標本船調査を実施し結果は次のとおり。

実施年	出漁日数	乗船人数	釣獲尾数	釣獲重量
令和6年度	1,410 日	10,271 人	9, 194 尾	11, 149kg

表-1 令和6年度マダイ放流事業の実績(供給事業含む)

(単位:尾)

											<u>. 中世 , 毛厂</u>
月日	放流場所		協会事業				供給事業			合計	全長
<i>7</i>	//文//L-物///	放流事業	協力金	小計	日釣工	相模湾事業団	横須賀西部	東京湾南部	漁協		主文
7月20日	横浜市横浜ベイサイドマリーナ	15, 000	24, 000	39, 000	50, 000					89, 000	65.7mm
7月26日	横須賀市久里浜漁港	20, 000	23, 000	43, 000				28, 000		71, 000	73. 4mm
8月2日	横須賀市久里浜漁港*	13, 000		13, 000						13, 000	80. 4mm
7月19日	三浦市松輪間口漁港	15, 000	22, 000	37, 000	45, 000					82, 000	65.7mm
9月11日	三浦市城ケ島*	30, 000		30, 000						30, 000	120.1mm
7月19日	横須賀市大楠漁港	10, 000	1,000	11, 000			8,000			19, 000	65.7mm
8月1日	葉山町葉山漁港	10, 000	0	10, 000		5, 000				15, 000	78.1mm
8月1日	鎌倉市腰越漁港	10, 000	0	10, 000		8, 000				18, 000	IJ
8月1日	藤沢市江の島片瀬漁港	5, 000	0	5, 000					8, 300	13, 300	IJ
7月22日	茅ヶ崎市茅ヶ崎漁港	10, 000	8,000	18, 000		8,000			3, 000	29, 000	70.1mm
7月22日	平塚市平塚新港	5, 000	0	5, 000		8,000				13, 000	IJ
7月22日	大磯町大磯港	10, 000	0	10, 000		8, 000				18, 000	IJ
7月18日	小田原市小田原漁港	10, 000	6, 000	16, 000		10,000				26, 000	65.7mm
7月18日	真鶴町岩漁港	10, 000	0	10, 000		5, 000				15, 000	IJ
7月18日	真鶴町真鶴漁港	10, 000	0	10, 000		8, 000				18, 000	IJ
7月18日	湯河原町福浦漁港	10, 000	0	10, 000		8, 000				18, 000	IJ
合計	16か所	193, 000	84, 000	277, 000	95, 000	68,000	8,000	28, 000	11, 300	487, 300	

*:調整放流分

日釣工:一般社団法人日本釣用品工業会

相模湾事業団:公益財団法人相模湾水産振興事業団 横須賀西部:一般財団法人横須賀西部水産振興事業団 東京湾南部:一般財団法人東京湾南部水産振興事業団

表-2 令和6年度ヒラメ種苗放流内訳表

(単位:尾)

				供給事業			(平位,)
月日	放流場所	種苗放流事業	相模湾事業団	西部事業団	組合等	計	全長(mm)
4月7日	川崎市東扇島公園				5, 000	5,000	82
7月20日	横浜市横浜ベイサイドマリーナ	10, 000			34, 800	44, 800	73
6月27日	横浜市漁業協同組合金沢支所地先				2,000	2,000	67
7月30日	*横須賀市東部漁業協同組合鴨居支所地先	10, 000			500	10, 500	64
6月9日	長井町漁業協同組合地先				5, 000	5,000	71
6月12日	長井町漁業協同組合地先(2)	10, 000		7, 000	5, 000	22, 000	73
7月30日	みうら漁業協同組合金田湾地区地先	5, 000			7, 500	12, 500	64
6月12日	湘南漁業協同組合佐島支所地先	5, 000		4,000	1,800	10, 800	73
5月26日	湘南漁業協同組合葉山町支所地先		3,000		5, 000	8,000	85
7月29日	湘南漁業協同組合鎌倉支所地先		5, 000			5, 000	64
7月29日	腰越漁業協同組合地先		10, 000			10,000	64
7月29日	江の島片瀬漁業協同組合地先				11, 907	11, 907	64
6月26日	平塚市漁業協同組合地先	5, 000	5, 000		10, 795	20, 795	67
7月23日	大磯二宮漁業協同組合地先		10, 000		3, 151	13, 151	65
7月11日	小田原市漁業協同組合地先	15, 000	15, 000		16, 000	46, 000	72
7月23日	岩漁業協同組合地先		10, 000		460	10, 460	65
7月23日	真鶴町漁業協同組合地先		10, 000		3, 000	13, 000	65
7月23日	福浦漁業協同組合地先				1, 500	1,500	65
計	18カ所	60, 000	68,000	11,000	113, 413	252, 413	

注) *標識魚各1000尾含む(横須賀東部漁協分)

相模湾事業団:公益財団法人相模湾水産振興事業団

西部事業団:一般財団法人横須賀西部水産振興事業団

表-3 令和6年度栽培普及啓発事業(イベント実績表)

実施回数	実施月日	名 称	実施場所	種苗種類	尾数	参加者(人)
1	4月7日	ヒラメ放流イベント	川崎市東扇島東公園	ヒラメ	5,000	200
2	5月12日	腰越みなとまつり	鎌倉市腰越漁港	サザエ	1, 500	100
3	6月9日	ヒラメ放流イベント	横須賀市荒崎海岸	ヒラメ	1, 000	100
4	6月26日	ヒラメ放流イベント	平塚市平塚新港	ヒラメ	20, 000	130
5	6月27日	ヒラメ・メバル放流イベント	横浜市金沢漁港	ヒラメメバル	5, 000	100
6	7月20日	ヒラメ放流イベント	横浜市横浜ベイサイドマリーナ	ヒラメ	1, 000	80
7	7月21日	青少年・少女釣り大会	横須賀市海辺釣り公園	メバル	1, 000	60
8	8月25日	マダイ放流イベント	川崎市東扇島東公園	マダイ	1, 000	50
9	9月9日	マダイ放流イベント	三浦市小網代湾	マダイ	1, 500	80
10	10月13日	カサゴ放流イベント	横須賀市荒崎海岸	カサゴ	1, 000	130
11	10月17日	腰越サザエ放流体験	鎌倉市腰越漁港	サザエ	1,000	50

8. 種苗供給事業

アワビ種苗 (25mmサイズ: 放流用)

配 布 先	配布数
湘南漁業協同組合 葉山支所	5, 100
みうら漁業協同組合 金田湾地区	6, 300
みうら漁業協同組合 松輪地区	6, 500
みうら漁業協同組合 毘沙門地区	7,000
みうら漁業協同組合 通り矢地区	7, 500
みうら漁業協同組合 二町谷地区	1,000
みうら漁業協同組合 小網代地区	1,000
三和漁業協同組合 城ヶ島支所	20,000
大磯二宮漁業協同組合	380
小田原市漁業協同組合	30, 300
真鶴町漁業協同組合(クロ)	1,500
福浦漁業協同組合	1, 500
(公財)相模湾水産振興事業団	33, 000
河津町役場産業振興課	19, 880
矢田水産 (株)	20,000
東京大学大学院農学生命科学研究科	330
合 計	161, 290

アワビ種苗 (30mmサイズ:放流用)

配布先	配布数
横須賀市東部漁業協同組合	3,000
湘南漁業協同組合 佐島支所	5, 000
湘南漁業協同組合 鎌倉支所	500
長井町漁業協同組合	1,000
みうら漁業協同組合 諸磯支所	1,000
三和漁業協同組合が城ヶ島支所	500
小坪漁業協同組合	3, 000
腰越漁業協同組合	450
小田原市漁業協同組合	4, 000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	2, 500
(一社)毘沙門水産会	3, 000
(公財)相模湾水産振興事業団	4, 000
伊豆漁業協同組合稲取支所	6, 480
東京大学大学院農学生命科学研究科	300
合 計	34, 730

アワビ種苗 (5mmサイズ:中間育成用)

配 布 先	配布数
みうら漁業協同組合 松輪地区	10,000
合 計	10,000

サザエ種苗

配 布 先	配布数	配布量(kg)
横須賀市東部漁業協同組合 走水大津支所	5, 000	
湘南漁業協同組合 佐島支所	10,000	
湘南漁業協同組合 葉山支所	15, 000	
長井町漁業協同組合	18,000	
みうら漁漁協同組合 金田湾地区	1,000	
みうら漁漁協同組合 松輪地区	2, 500	
みうら漁漁協同組合 通り矢地区	2, 500	
みうら漁漁協同組合 二町谷地区	1,000	
みうら漁漁協同組合 諸磯地区	11,600	
みうら漁漁協同組合 小網代地区	1,000	
三和漁業協同組合 城ケ島支所	30,000	
小坪漁業協同組合	30,000	
江の島片瀬漁業協同組合	9,800	
小田原市漁業協同組合	2,000	
岩漁業協同組合	4, 500	
真鶴町漁業協同組合	8,000	
(一財)東京湾南部水産振興事業団	15, 000	
(一財)横須賀西部水産振興事業団	34, 800	
(公財)相模湾水産振興事業団	80,000	
飛島地区漁業集落	24, 000	
鴨川市漁業協同組合	21,000	
千葉県漁業協同組合連合会		102
神奈川県水産技術センター	900	
いとう漁業協同組合	16, 000	
宇佐美潜水組合	3,000	
ふくい水産振興センター	67,000	
三重県水産研究所	14, 000	
三重大学水産実験所	1,000	
大王種苗センター運営委員会	20,000	
三重県漁業協同組合連合会	20,000	
うさぎの浜を守る会	11,000	
大野町漁業協同組合	10,000	

大柿町漁業協同組合	3,000	
広島県漁業協同組合連合会	3,000	
山口県漁業協同組合平郡支店(平郡漁業集落)	20,000	
山口県漁業協同組合見島支店宇津支所(萩市見島宇津集落)	15, 000	
山口県漁業協同組合浜崎支店(萩市相島集落)	20,000	
椿泊漁業協同組合	20,000	
愛媛県漁業協同組合中島三和支所(上怒和集落)	6,000	
愛媛県漁業協同組合	7, 500	
八幡浜漁業協同組合町見支所	10,000	
八幡浜漁業協同組合瀬戸支所	10,000	
糸島漁業協同組合	6, 500	
佐賀玄海漁業協同組合肥前統括支所(向島漁業集落)	10,000	
佐賀玄海漁業協同組合唐津市統括支所	2, 500	
西彼地域栽培漁業推進協議会	800	
(公財)西彼海区栽培漁業推進基金	1, 200	
志々伎漁業協同組合	20,000	
舘浦漁業協同組合	5, 000	
平戸市漁業協同組合中津良事業所	5, 000	
平戸市漁業協同組合度島事業所	4,000	
五島ふくえ漁業協同組合	18, 000	
有川町漁業協同組合	40,000	
美津島町漁業協同組合鴨居瀬支所 藻場保全組織	12,000	
石田町漁業協同組合(石田集落)	10,000	
郷ノ浦漁業協同組合	6,000	
大分県漁業協同組合大分支店		38
大分県漁業協同組合佐伯支店 (大入島漁業集落)	9,000	
大分県漁業協同組合津久見支店	20,000	
大分県漁業協同組合鶴見支店	9,000	
株式会社三浦海業公社	300	
マリンテック株式会社	10, 000	
太平洋貿易株式会社	89, 200	
合 計	882, 600	140

トコブシ種苗

配 布 先	配布数
湘南漁業協同組合 葉山支所	5, 100
長井町漁業協同組合	5,000
みうら漁業協同組合 金田湾地区	4,600
みうら漁業協同組合 松輪地区	2,000
小坪漁業協同組合	500
(一財)横須賀西部水産振興事業団	22,000
(公財)相模湾水産振興事業団	10,000
大分県漁業協同組合佐伯支店 (大入島漁業集落)	9,000
合 計	58, 200

マダイ種苗

配 布 先	配布数
湘南漁業協同組合 佐島支所	1, 200
江の島片瀬漁業協同組合	8, 300
茅ヶ崎市漁業協同組合	3,000
小田原みなとまつり実行委員会	1,800
(一財)東京湾南部水産振興事業団	28, 000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)相模湾水産振興事業団	68, 000
(一社)日本釣用品工業会	95, 000
NPO法人小網代パール海育隊	1, 500
(公社)観音崎自然博物館	200
(公財)日本釣振興会 宮城県支部	10,000
(公財)日本釣振興会 茨城県支部	5, 000
川崎田島ライオンズクラブ	1,000
マリンテック株式会社	7,000
新島村役場産業観光課	2, 500
太平洋貿易株式会社	500
マルハニチロ(株)中央研究所	140
(一財)サイエンスナビゲート	40
合 計	241, 180

ヒラメ種苗

配 布 先	配布数
横浜市漁業協同組合	4, 800
横須賀市東部漁業協同組合	500
湘南漁業協同組合 佐島支所	1,800
湘南漁業協同組合 葉山支所	5,000
長井町漁業協同組合	5, 000
みうら漁業協同組合 金田湾地区	2, 500
みうら漁業協同組合 金田湾遊漁船部会	5, 000
江の島片瀬漁業協同組合	11, 907
平塚市漁業協同組合	10, 095
平塚市漁業振興対策協議会	700
大磯二宮漁業協同組合	3, 151
小田原市漁業協同組合	10,000
小田原市漁業協同組合 刺網部会	6,000
岩漁業協同組合	460
真鶴町漁業協同組合	3,000
福浦漁業協同組合	1, 500
(公財)相模湾水産振興事業団	68, 000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	11,000
(公財)日本釣振興会 神奈川県支部	5,000
東京湾地域遊漁協議会	2,000
横浜港埠頭株式会社	30,000
ライオンズクラブ国際協会330-B地区	5, 000
(公財)日本釣振興会 福島県支部	5,000
(公財)日本釣振興会 静岡県支部	10,000
静岡県釣漁具商工連合会	2, 500
東京湾遊漁船業協同組合	20,000
合 計	229, 913

カサゴ種苗

配 布 先	配布数
横須賀市東部漁業協同組合	20,000
横須賀市東部漁業協同組合	1,000
腰越漁業協同組合	1,000
横浜港埠頭株式会社	25, 000
(公財)相模湾水産振興事業団	20,000
神奈川県釣船業協同組合	7,000
(一財)東京都內湾漁業環境整備協会	20,000
東京湾遊漁船業協同組合	20,000
(公財)日本釣振興会 東京都支部	10, 000
(公財)日本釣振興会 神奈川県支部	5, 000
(公財)日本釣振興会 高知県支部	16, 000
(公財)日本釣振興会 静岡県支部	30,000
静岡県釣漁具商工連合会	7, 500
合 計	182, 500

メバル種苗

配 布 先	配布数
横浜市漁業協同組合金沢支所	3,000
(一財)東京湾南部水産振興事業団	10,000
(公財)相模湾水産振興事業団	20,000
東京湾遊漁船業協同組合	15, 000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5, 000
株式会社ワールドスポーツ	3,000
合 計	56, 000

マコガレイ種苗

配 布 先	配布数
横浜港埠頭株式会社	15, 000
(公財)相模湾水産振興事業団	10,000
(公財)日本釣振興会 愛媛県支部	11,000
合 計	36, 000

クロダイ種苗

配 布 先	配布数
清水釣船業協同組合	10,000
(公財)日本釣振興会 三重県支部	5,000
合 計	15, 000

カワハギ種苗

配 布 先	配布数
(一財)東京湾南部水産振興事業団	11,000
合 計	11,000

トラフグ種苗

配 布 先	配布数
(一財)横須賀西部水産振興事業団	10,000
合 計	10,000

トコブシ種苗 (養殖用)

配 布 先	配布量(kg)
長井町漁業協同組合	54
神奈川県漁業組合連合会	5
合 計	59

9. 附属明細書

令和6年度事業報告書には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則:第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は無い。このため公益財団法人神奈川県栽培漁業協会定款第10条第1項(2)に規定する「事業報告の附属明細書」は作成しない。

令和6年度会計報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

- 1. 財務諸表
 - (1)貸借対照表
 - (2)正味財産増減計算書
 - (3)正味財産増減計算書内訳表
 - (4)財務諸表に対する注記
 - (5)附属明細書
 - (6)財産目録

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

<u>貸借対照表</u>

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6, 588, 119	2, 770, 802	3, 817, 317
前払金	972, 045	937, 432	34, 613
前払費用	20,000	0	20,000
流動資産合計	7, 580, 164	3, 708, 234	3, 871, 930
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	595, 103	738, 877	△ 143,774
投資有価証券	410, 574, 897	410, 431, 123	143, 774
基本財産合計	411, 170, 000	411, 170, 000	C
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12, 000, 000	12, 000, 000	0
経営安定化基金	263, 740, 000	280, 420, 000	△ 16,680,000
特定資産合計	275, 740, 000	292, 420, 000	△ 16, 680, 000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
 	267, 913	334, 888	△ 66, 975
電話加入権	340, 468	340, 468	0
出資金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	708, 382	775, 357	△ 66, 975
固定資産合計	687, 618, 382	704, 365, 357	△ 16, 746, 975
資産合計	695, 198, 546	708, 073, 591	△ 12, 875, 045
Ⅲ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	50, 000, 000	60, 000, 000	△ 10,000,000
未払金	312, 532	1, 006, 272	△ 693,740
未払費用	20, 301	23, 589	△ 3, 288
前受会費	9,000	12,000	△ 3,000
預り金	430, 397	1, 168, 449	△ 738, 052
賞与引当金	2, 350, 200	2, 323, 800	26, 400
未払消費税等	2, 503, 100	2, 840, 200	△ 337, 100
流動負債合計	55, 625, 530	67, 374, 310	△ 11,748,780
2. 固定負債			
退職給付引当金	20, 362, 573	16, 167, 412	4, 195, 161
固定負債合計	20, 362, 573	16, 167, 412	4, 195, 161
負債合計	75, 988, 103	83, 541, 722	△ 7, 553, 619
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	402, 201, 000	402, 201, 000	(
指定正味財産合計	402, 201, 000	402, 201, 000	C
(うち基本財産への充当額)	(402, 201, 000)	(402, 201, 000)	(
2. 一般正味財産	217, 009, 443	222, 330, 869	△ 5, 321, 426

科目	当年度	前年度	増 減
(うち基本財産への充当額)	(8, 969, 000)	(8, 969, 000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(263, 740, 000)	(280, 420, 000)	(\triangle 16, 680, 000)
正味財産合計	619, 210, 443	624, 531, 869	△ 5, 321, 426
負債及び正味財産合計	695, 198, 546	708, 073, 591	△ 12, 875, 045

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

(単位:円)

科目		当年度		前年度		増減
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[7, 502, 738]	[7, 502, 741]	[△	3]
設立基本財産運用益		3, 849, 650		3, 849, 650		0
栽培漁業推進基金運用益		3, 509, 314		3, 509, 317	Δ	3
受取基本財産運用益振替額		143, 774		143, 774		0
特定資産運用益	[1, 598, 911]	[1,618,800]	[△	19,889]
経営安定化基金運用益		1, 598, 911		1, 618, 800	Δ	19, 889
受取会費	[875,000]	[918,000]	[△	43,000]
賛助会員受取会費		875, 000		918,000	Δ	43,000
事業収益	[142, 492, 316]	[128, 414, 173]	[14, 078, 143]
種苗生産事業収益		84, 808, 679		67, 307, 765		17, 500, 914
種苗斡旋事業収益		57, 683, 637		61, 106, 408	Δ	3, 422, 771
受取補助金等	[243, 000]	[118,000]	[125,000]
受取地方公共団体補助金		243, 000		118,000		125, 000
受取負担金	[11, 509, 670]	[11, 126, 450]	[383, 220]
受取漁業者負担金		7, 269, 670		7, 491, 450	Δ	221, 780
受取漁業協同組合負担金		2, 480, 000		2, 700, 000	Δ	220, 000
受取事業費負担		1, 760, 000		935, 000		825, 000
受取協力金	[14, 615, 131]	[15, 332, 322]	[△	717, 191]
受取遊漁船業者協力金		8, 693, 880		8, 763, 040	Δ	69, 160
募金収益		2, 506, 997		2, 422, 094		84, 903
受取マダイ協力金		3, 414, 254		4, 147, 188	Δ	732, 934
雑収益	[230, 362]	[201, 418]	[28, 944]
受取利息		13, 742		418		13, 324
雑収益		213, 620		198, 000		15, 620
受取配当金		3, 000		3, 000		0
経常収益計		179, 067, 128		165, 231, 904		13, 835, 224
(2) 経常費用						
事業費	[137, 650, 942]	[134, 250, 031]	[3, 400, 911]
役員報酬		256, 680		256, 680		0
給与手当		32, 464, 509		34, 790, 651	Δ	2, 326, 142
賞与引当金繰入額		1, 821, 405		1, 755, 864		65, 541
臨時雇賃金		4, 709, 872		4, 166, 595		543, 277
退職給付費用		4, 813, 650		1, 335, 208		3, 478, 442
福利厚生費		6, 868, 732		7, 104, 293	Δ	235, 561
会議費		2, 200		0		2, 200
旅費交通費		338, 000		557, 860	Δ	219, 860
通信運搬費		3, 238, 785		2, 637, 920		600, 865
減価償却費		66, 975		51, 519		15, 456
消耗什器備品費		873, 070		206, 470		666, 600
消耗品費		3, 067, 973		3, 042, 708		25, 265

科目	当年度	前年度		増 減
修繕費	874, 500	469, 810		404, 690
印刷製本費	90, 365	187, 880	Δ	97, 515
燃料費	761, 163	650, 587		110, 576
光熱水料費	14, 920, 051	14, 014, 235		905, 816
賃借料	1, 784, 962	2, 183, 000	Δ	398, 038
諸謝金	528,000	540, 000	Δ	12,000
支払負担金	851,000	12, 000		839, 000
涉外費	19, 146	14, 361		4, 785
餌飼料費	5, 607, 549	4, 827, 284		780, 265
種苗費	53, 432, 130	55, 341, 728	Δ	1, 909, 598
維費	260, 225	103, 378		156, 847
管理費	[30, 057, 612]	[30, 980, 659]	[△	923, 047]
役員報酬	2, 310, 120	2, 310, 120		0
給与手当	9, 425, 160	11, 253, 082	Δ	1, 827, 922
賞与引当金繰入額	528, 795	567, 936	Δ	39, 141
退職給付費用	1, 397, 511	431, 872		965, 639
福利厚生費	1, 894, 682	2, 161, 058	Δ	266, 376
会議費	35, 807	8, 797		27, 010
旅費交通費	704, 770	575, 430		129, 340
通信運搬費	351, 491	335, 746		15, 745
消耗什器備品費	58, 810	20, 570		38, 240
消耗品費	595, 759	641, 715	Δ	45, 956
修繕費	41,800	990, 990	Δ	949, 190
光熱水料費	21, 285	24, 123	Δ	2, 838
賃借料	1, 729, 167	1, 670, 556		58, 611
保険料	1,000	0		1,000
諸謝金	940, 280	902, 000		38, 280
租税公課	6, 476, 531	5, 272, 750		1, 203, 781
支払負担金	1, 012, 020	1, 033, 657	Δ	21, 637
支払利息	1, 691, 901	1, 737, 499	Δ	45, 598
委託費	22,000	160, 600	Δ	138, 600
涉外費	10,000	0		10,000
支払手数料	797, 723	871, 158	Δ	73, 435
維費	11,000	11,000		0
経常費用計	167, 708, 554	165, 230, 690		2, 477, 864
評価損益等調整前当期経常増減額	11, 358, 574	1, 214		11, 357, 360
基本財産評価損益等	[△ 16, 680, 000]	[△ 2,540,000]	[△	14, 140, 000]
基本財産評価損益等	△ 16, 680, 000	△ 2,540,000	Δ	14, 140, 000
評価損益等計	△ 16, 680, 000	△ 2,540,000	Δ	14, 140, 000
当期経常増減額	△ 5, 321, 426	△ 2, 538, 786	Δ	2, 782, 640
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0

	科 目		当年度		前年度		増 減
	(2) 経常外費用						
	経常外費用計		0		0		0
	当期経常外増減額		0		0		0
	当期一般正味財産増減額	Δ	5, 321, 426	Δ	2, 538, 786	Δ	2, 782, 640
	一般正味財産期首残高		222, 330, 869		224, 869, 655	Δ	2, 538, 786
	一般正味財産期末残高		217, 009, 443		222, 330, 869	Δ	5, 321, 426
П	指定正味財産増減の部						
	基本財産運用益	[143, 774]	[143, 774]	[0]
	栽培漁業推進基金運用益		143, 774		143, 774		0
	一般正味財産への振替額	[△	143, 774]	[△	143, 774]	[0]
	一般正味財産への振替額	(△	143, 774)	(△	143, 774)	(0)
	一般正味財産への振替額(運用益)		143, 774	Δ	143, 774		0
	当期指定正味財産増減額		0		0		0
	指定正味財産期首残高		402, 201, 000		402, 201, 000		0
	指定正味財産期末残高		402, 201, 000		402, 201, 000		0
III	正味財産期末残高		619, 210, 443		624, 531, 869	Δ	5, 321, 426

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

公益目的事業会計 目 科 法人会計 内部取引 合計 栽培漁業推進事業 - 般正味財産増減の部 1 経常増減の部 (1)経常収益 基本財産運用益 3,653,088) (3 849 650 7 502 738) 0 設立基本財産運用益 3,849,650 0 3,849,650 栽培漁業推進基金運用益 3,509,314 3,509,314 0 受取基本財産運用益振替額 143,774 143.774 n 0 特定資產運用益 1,598,911) (0 0 1,598,911) 経営安定化基金運用益 1.598.911 0 0 1.598.911 受 取 会 費 (875,000) 875,000) 0) 0 賛助会員受取会費 875,000 0 0 875,000 業収益 116,284,354) 26,207,962) 0 142,492,316) 種苗生産事業収益 69.210.205 15.598.474 0 84.808.679 種苗斡旋事業収益 47,074,149 10,609,488 0 57,683,637 受取補助金等 243.000) 0 243.000) Ο, 受取地方公共団体補助金 243,000 243,000 0 0 受取負担金 11,509,670) (0) 0 11,509,670 受取漁業者等負担金 7.269.670 7.269.670 0 0 受取漁業協同組合負担金 2,480,000 0 0 2,480,000 受取事業費負担金 1,760,000 1,760,000 0 0 受取協力金 (14,615,131 14.615.131) 0 0 受取遊漁船業者協力金 8,693,880 0 0 8,693,880 募金収益 2,506,997 0 0 2,506,997 受取マダイ協力金 3,414,254 3.414.254 0 0 収 益 230,362) 0 0 230,362) 受取利息 13,742 0 0 13,742 収 213,620 213.620 益 0 0 受取配当金 3,000 0 3,000 0 経常収益合計 149.009.516 30.057.612 0 179,067,128 (2)経常費用 事業費 137,650,942) 0) 137.650.942 役員報酬 256,680 256,680 給料手当 32.464.509 32.464.509 賞与引当金繰入額 1,821,405 1,821,405 4.709.872 4.709.872 臨時雇賃金 退職給付費用 4,813,650 4,813,650 福利厚生費 6,868,732 6,868,732 会議費 2.200 2.200 旅費交通費 338,000 338,000 通信運搬費 3,238,785 3,238,785 減価償却費 66.975 66.975 消耗什器備品費 873,070 873,070 消耗品費 3,067,973 3,067,973 修繕費 874 500 874 500 印刷製本費 90,365 90,365 燃料費 761,163 761,163 14,920,051 14,920,051 光熱水料費 賃借料 1,784,962 1,784,962 528,000 528,000 諸謝金 支払負担金 851,000 851,000 19,146 19,146 渉外費 餌飼料費 5.607.549 5.607.549 種苗費 53,432,130 53,432,130 260,225 260,225 雑費 管 理 費 30.057.612) 0) 30 057 612 役員報酬 2,310,120 2,310,120 9,425,160 9,425,160 給料手当 賞与引当金繰入額 528.795 528.795 退職給付費用 1,397,511 1,397,511 福利厚生費 1,894,682 1,894,682 会議費 35.807 35.807 旅費交通費 704,770 704,770 通信運搬費 351,491 351,491 消耗什器備品費 58 810 58 810 消耗品費 595,759 595,759

正味財産増減計算書内訳表 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

1410+471012 S 1110+071012 S				
科目	公益目的事業会計 栽培漁業推進事業	法人会計	内部取引	合計
		41,800		41,800
光熱水料費		21,285		21,285
賃借料		1,729,167		1,729,167
保険料		1,000		1,000
諸謝金		940,280		940,280
租税公課		6,476,531		6,476,531
支払負担金		1,012,020		1,012,020
支払利息		1,691,901		1,691,901
委託費		22,000		22,000
涉外費		10,000		10,000
支払手数料		797,723		797,723
雑費		11,000		11,000
経常費用計	137,650,942	30,057,612	0	167,708,554
評価損益等調整前当期経常増減額	11,358,574	0	0	11,358,574
基本財産評価損益等	△ 16,680,000	0	0	△ 16,680,000
評価損益等計	△ 16,680,000	0	0	△ 16,680,000
当期経常増減額	△ 5,321,426	0	0	△ 5,321,426
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,321,426	0	0	△ 5,321,426
一般正味財産期首残高	222,330,869			222,330,869
一般正味財産期末残高	217,009,443			217,009,443
Ⅱ指定正味財産増減の部				,
基本財産運用益	(143,774)	1 '		
栽培漁業推進基金運用益	143,774	0	0	143,774
一般正味財産への振替額	(△ 143,774)		(0)	, ,
一般正味財産への振替額	△ 143,774	0	0	△ 143,774
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	402,201,000			402,201,000
指定正味財産期末残高	402,201,000			402,201,000
□正味財産期末残高				619,210,443

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ○満期保有目的債券・・・償却原価法によっている。
 - 〇満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの ・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価償却は定率法によっている。 主な耐用年数は次のとおり。

車両運搬具 4年

什器備品 5年から10年

(3)引当金の計上基準

〇賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

〇退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

○所有権移転外ファイナンスリース取引

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース契約1件あたりリース料の総額が300万円以下のリース取引等少額のリース資産や、リース期間が1年以内のリース取引については、オペレーティングリース取引の会計処理に準ずる。

○オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
設立基本財産				
投資有価証券	226,450,000	0	0	226,450,000
計	226,450,000	0	0	226,450,000
栽培漁業推進基金				
定期預金	738,877	0	143,774	595,103
投資有価証券	183,981,123	143,774	0	184,124,897
計	184,720,000	143,774	143,774	184,720,000
小計	411,170,000	143,774	143,774	411,170,000
特定資産				
経営安定化基金				
定期預金	40,024,000	0	0	40,024,000
投資有価証券	240,396,000	0	16,680,000	223,716,000
計	280,420,000	0	16,680,000	263,740,000
退職給付引当資産				
定期預金	12,000,000	0	0	12,000,000
計	12,000,000	0	0	12,000,000
小 計	292,420,000	0	16,680,000	275,740,000
合 計	703,590,000	143,774	16,823,774	686,910,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
設立基本財産	226,450,000	(223,000,000)	(3,450,000)	0
栽培漁業推進基金	184,720,000	(179,201,000)	(5,519,000)	0
小 計	411,170,000	(402,201,000)	(8,969,000)	0
特定資産				
経営安定化基金	263,740,000	0	(263,740,000)	0
退職給付引当資産	12,000,000	0	0	(12,000,000)
小 計	275,740,000	0	(263,740,000)	(12,000,000)
合 計	686,910,000	(402,201,000)	(272,709,000)	(12,000,000)

4. 担保に供している資産

- 〇利付国債(基本財産-設立基本財産)226,450千円及び共同発行地方債(特定資産-経営安定化基金)49,976千円は大和証券株式会社からの短期借入金10,000千円の担保に供している。
- 〇定期預金(特定資産ー経営安定化基金)40,000千円はかながわ信用金庫からの短期借入金40,000千円の担保に供している。
- 5. 固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高 固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

			(
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産 車両運搬具 什器備品	1,601,250	1,601,249	1 267 012
11 谷浦山	11,549,547	11,281,634	267,913
合 計	13,150,797	12,882,883	267,914

6. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第131回利付国債(20年)	226,450,000	234,013,430	7,563,430
国債	220,430,000	234,013,430	7,303,430
第109回利付国債(20年) 共同発行地方債	183,981,123	191,035,210	7,054,087
第149回共同発行地方債(10年)	49,976,000	49,985,000	9,000
合 計	460,407,123	475,033,640	14,626,517

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和6年度漁業物 価高騰対応(電気 代)補助金		0	243,000	243,000	0	-
合 計		0	243,000	243,000	0	_

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	\— — — 1 3 /
内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	143,774
合 計	143,774

9. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度のとして退職一時金制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金 共済制度を併用している。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 47,588,250
②中小企業退職金共済制度からの給付額	27,225,677
③退職手当金の支払いに伴う取崩額	0
④退職給付引当金(①+②+③)	△ 20,362,573

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

. –	/ C M E 1 2 M E E E E E E E E E	\ 1 I— · 1 • 7
	①勤務費用	4,195,161
	②中小企業退職金共済制度掛金	2,016,000
	③退職給付費用(①+②)	6,211,161

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額から、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度からの給付額を控除して計算している。

10. リース取引関係

(1)所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、300万円以下の少額リース契約にかかる未経 過リース料

(単位:円)

			\ 1 I—-: •/
	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	1,584,000	4,071,500	5,655,500

(2)オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位:円)

			\— <u> — — 3/</u>
	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	902,400	2,877,700	3,780,100

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表の注記2に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

___賞与引当金 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
77 1	州日720同		目的使用	その他	- 物本%同
賞与引当金	2,323,800	2,350,200	2,323,800	0	2,350,200

退職給付引当金 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
17 =			目的使用	その他	州小汉同
退職給付引当金	16,167,412	4,195,161	0	0	20,362,573

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所·物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
(流動資産)				
	普通預金	横浜銀行三崎支店 かながわ信用金庫三崎支店	運転資金として 運転資金として	5,205,430 1,382,689
	前払金	神奈川労働局	労働保険料概算払い	972,045
	前払費用	相模原地区漁業協同組合連絡協議会	新春研修会延期	20,000
流動資	資産合計			7,580,164
(固定資産) 基本財産				
	設立基本財産	投資有価証券 第131回 利付国債(20年)	運用益は法人の管理運営に使用している。	226,450,000
	栽培漁業推進基金	定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益 は公益事業の財源として使用してい る。	20,000
		定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益 は公益事業の財源として使用してい る。	575,103
		投資有価証券 第109回 利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、満期保 有目的で保有し、運用益は公益事業 の財源として使用している。	184,124,897
特定資産				
	経営安定化基金	定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益 は公益事業の財源として使用してい る。	40,000,000
		投資有価証券 共同発行地方債 第149回 公募地方債(10年)	公益目的保有財産であり、運用益 は公益事業の財源として使用してい る。	49,976,000
		定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益 は公益事業の財源として使用してい る。	24,000
		投資有価証券 神奈川県債 第34回 公募公債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益 は公益事業の財源として使用してい る。	173,740,000
	退職給付引当資産	定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	職員に対する退職金の支払いに備 えたもの	12,000,000
その他固定資産				
	車両運搬具	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 フォークリフト1台	公益目的保有財産であり、公益目 的事業を実施するために使用してい る。	1
	什器備品.	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 ERP製水槽他6点	公益目的保有財産であり、公益目 的事業を実施するために使用してい る。	7
		神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 高圧洗浄機	公益目的保有財産であり、公益目 的事業を実施するために使用してい る。	267,904
		神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 移動書庫他1点	法人の管理運営に使用している。	2
	電話加入権	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 4回線	法人の管理運営に使用している。	340,468
	出資金	かながわ信用金庫	法人の管理運営に使用している。	100,000
固定資産合計				
資産合計				695,198,546

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

	Т	1		(単位:円 <i>)</i>
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	短期借入金	かながわ信用金庫三崎支店 (株)大和証券	運転資金として 運転資金として	40,000,000 10,000,000
	未払金	株式会社北村 他2ヶ所	公益目的事業における、水道代、 餌飼料費、燃料費の未払金	274,032
		税理士法人ブレイン綜 合会計	法人の管理運営における顧問税理 士報酬	38,500
	未払費用	(株)大和証券	短期借入金の未払利息	20,301
	前受収益	賛助会員1名	賛助会費の前受会費	9,000
	預り金	従業員に対するもの	雇用保険加入者からの雇用保険料・住 民税の預り金	430,397
	賞与引当金	従業員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備え たもの	2,350,200
	未払消費税等	横須賀税務署	消費税及び地方消費税の未払金	2,503,100
流動負	負債合計			55,625,530
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	職員に対する退職給付に備えたも の	20,362,573
固定負債合計				20,362,573
負債合計			75,988,103	
正味財産			619,210,443	

(写)

監査報告書

令和7年5月12日

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会 理事長 高橋 征人 殿



私たち監事は、当協会の令和6年4月1日から令7年3月31日までの令和6年度の 理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関 する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)並びに公益社 団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則33条第2項及び定款第28条 の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告書及びその附属明細書を監査しました。 さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及び その附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大 な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査の結果 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の 状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

U F

